

第5回定時株主総会招集ご通知 インターネット開示事項

連結注記表

個別注記表

(2020年10月1日～2021年9月30日)

株式会社ヒューマンクリエーションホールディングス

第5回定時株主総会招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、連結計算書類の連結注記表及び計算書類の個別注記表につきましては、法令及び当社定款に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（<https://hch-ja.co.jp>）に掲載することにより株主のみなさまに提供しております。

連結注記表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

- ① 連結子会社の数 4 社
 - (株)ブレーンナレッジシステムズ
 - (株)シー・エル・エス
 - (株)アセットコンサルティングフォース
 - (株)セイリング
- ② 非連結子会社の状況
該当事項はありません。

(2) 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日はすべて9月30日であります。

(4) 会計方針に関する事項

① 棚卸資産の評価及び評価基準

仕掛品

個別法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

② 固定資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

定率法（ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備は定額法）を採用しております。

- ・建物附属設備 8年～15年
- ・工具、器具及び備品 6年～10年

ロ. 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

売上債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

ハ. 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

④退職給付に係る会計処理の方法

イ. 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ. 数理計算上の差異及び過去勤務費用については、発生した期において費用として一括処理しております。

⑤のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって、定額法により規則的に償却しています。ただし、金額が僅少な場合は発生年度に全額償却しております。

⑥その他連結計算書類の作成のための重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

2. 表示方法の変更に関する注記

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当連結会計年度に係る連結計算書類から適用し、連結計算書類に会計上の見積りに関する注記を記載しています。

3. 会計上の見積りに関する注記

(のれんの評価)

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

のれん 423,683千円

(株式会社シー・エル・エス 166,719千円、株式会社セイリング 210,297千円、株式会社アセットコンサルティングフォース 46,666千円)

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

①当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額の算出方法

「1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等(4)会計方針に関する事項 ⑤のれんの償却方法及び償却期間」に記載のとおりであり、当該のれんについて、減損の兆候の把握、減損損失の認識及び測定にあたっては慎重に検討しております。

②当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

のれんの減損の兆候の有無については、対象となる子会社の買収時の将来計画と実績との比較及び最新の将来計画に基づき超過収益力の著しい低下の有無を検討しております。超過収益力の評価に当たり、将来計画における将来キャッシュ・フローの見積りにおいて、主に稼働予定人員並びに稼働予定人員一人当たりの売上高及び人件費等について一定の仮定に基づいて見積りを行っております。これらの仮定は、子会社の過去の実績や事業計画を基礎とし、稼働予定人員数の算定にあたっては将来の不確実性を考慮しています。

③翌連結会計年度の連結計算書類に与える影響

上記の見積り及び仮定について、将来の不確実な経営環境の変化等により見直しが必要になった場合には、のれんの減損処理が必要となる可能性があります。

4. 追加情報に関する注記

新型コロナウイルス感染症の拡大により、当社グループの事業活動において、受注に向けた営業活動の停滞、受注減少等の影響が生じておりますが、当連結会計年度末時点において当社グループの事業活動に重要な影響を与えていないことなどを踏まえ、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響は翌連結会計年度中は続くものの、その影響は限定的と仮定して、固定資産の減損や繰延税金資産の回収可能性等にかかる会計上の見積りを行っております。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響は不確実性が大きく、将来において当社グループの財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1)当連結会計年度の末日における発行済株式の種類及び総数

普通株式 1,926,550株

(注) 1. 2020年12月15日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。

(注) 2. 当連結会計年度における新株の発行により、発行済株式の総数は77,800株増加しております。

(2)自己株式の数に関する事項

普通株式 158株

(3)剰余金の配当に関する事項

①配当金支払額等

該当事項はありません。

②基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決 議 予 定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基 準 日	効力発生日
2021年12月15日 定 時 株 主 総 会	普通株式	利益剰余金	94,354	48.98	2021年9月30日	2021年12月16日

6. 金融商品に関する注記

(1)金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。デリバティブ取引等の投機的取引は一切行っておりません。

②金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、取引先の信用状況を定期的に確認しております。

営業債務である買掛金及び未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金は、主に企業の買収資金、運転資金に係る資金調達であります。

営業債務及び借入金は流動性リスクに晒されていますが、当社は、適宜資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

③金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(2)金融商品の時価等に関する事項

2021年9月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時 価 (千 円)	差 額 (千 円)
(1) 現 金 及 び 預 金	846,220	846,220	-
(2) 売 掛 金	632,246	632,246	-
資 産 計	1,478,466	1,478,466	-
(1) 買 掛 金	34,802	34,802	-
(2) 未 払 金	304,338	304,338	-
(3) 長 期 借 入 金 (*)	266,416	266,531	115
負 債 計	605,556	605,671	115

(*) 1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(注) 1. 金融資産の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 買掛金、(2) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

敷金 86,636千円

敷金は、オフィスの賃貸借契約に係るものであり、市場価格がなく、入居から退去までの実質的な預託期間を算定することは困難であることから、時価開示の対象とはしておりません。

7. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産 552円43銭

(2) 1株当たり当期純利益 146円05銭

(注) 2020年12月15日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産及び1株当たり当期純利益を算定しております。

8. 重要な後発事象に関する注記

(株式取得による会社の買収)

当社は2021年8月11日開催の取締役会において、株式会社ヒューマンベースの株式を取得して子会社化することについて決議をしました。また、2021年10月1日付で株式を取得したことにより子会社化しました。

1. 企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業内容

被取得企業の名称：株式会社ヒューマンベース

事業内容：システムコンサルティング及びシステム設計・開発

②企業結合を行った主な理由

株式会社ヒューマンベースのERP分野でのノウハウや顧客基盤を取り込むとともに、当社グループの顧客基盤の活用やエンジニア採用・教育強化といった相乗効果を実現し、幅広い業界に対するコンサルティング・上流工程領域の拡大により、より利益率の高いシステム開発案件を獲得することで、当社グループの企業価値向上を目指すためであります。

③企業結合日

2021年10月1日

④企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

⑤結合後企業の名称

変更はありません。

⑥取得した議決権比率

100%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価として株式を取得したためであります。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類

取得原価 370,600千円

取得対価 現金

3. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

内容を精査中であるため、未確定であります。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1)資産の評価基準及び評価方法

有価証券

子会社株式については、移動平均法による原則法を採用しております。

(2)固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定率法（ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備は定額法）を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

- ・建物附属設備 8年～15年
- ・工具、器具及び備品 6年～10年

②無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3)引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

④役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4)その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

2. 表示方法の変更に関する注記

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当事業年度に係る計算書類から適用し、計算書類に会計上の見積りに関する注記を記載しています。

3. 会計上の見積りに関する注記

(関係会社株式の評価)

(1)当事業年度の計算書類に計上した金額

関係会社株式 1,130,541千円

(2)識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

①当事業年度の計算書類に計上した金額の算出方法

関係会社株式については、「1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券」に記載のとおり計上しています。当該株式の実質価額が著しく低下した場合で、かつ、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられない場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、関係会社株式のうち超過収益力を加味した価額で取得した株式については、実質価額に超過収益力を反映しております。超過収益力を考慮するに当たっては、最新の経営環境等を考慮して将来の事業計画を策定することによって超過収益力が毀損していないか検証しています。

②当事業年度の計算書類に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

関係会社株式の実質価額の低下の把握や回復可能性の判定においては、対象となる子会社の取得時の将来計画と実績との比較及び最新の将来計画に基づき検討しております。将来計画策定においては、主に稼働予定人員並びに稼働予定人員一人当たりの売上高及び人件費等について一定の仮定を用いています。これらの仮定は、子会社の過去の実績や事業計画を基礎とし、将来の不確実性を考慮しています。

③翌事業年度の計算書類に与える影響

上記の見積り及び仮定について、将来の不確実な経営環境の変化等により見直しが必要になった場合には、関係会社株式の減損処理が必要となる可能性があります。

4. 追加情報に関する注記

新型コロナウイルス感染症の拡大による影響は、連結注記表「追加情報に関する注記」に記載のとおりであります。

5. 貸借対照表に関する注記

関係会社に対する金銭債権債務

①短期金銭債権	110,744千円
②短期金銭債務	510,553千円

6. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

①営業取引による取引高	
営業収益	670,322千円
②営業取引以外の取引高	
受取利息	206千円
支払利息	1,663千円

7. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式の種類及び数

普通株式	158株
------	------

8. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生 の主な原因別の内訳

繰延税金資産

未払事業税	2,205千円
賞与引当金	512千円
役員退職慰労引当金	9,788千円
退職給付引当金	686千円
資産除去債務	3,385千円
その他	176千円
繰延税金資産合計	16,754千円
繰延税金資産の純額	16,754千円

9. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器の一部については所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

10. 関連当事者との取引に関する注記

種 類	会社等の 名称	議決権等 の所有割 合 (%)	関連当 事者との 関係	取引の 内 容	取引金額 (千円)	科 目	期末残高 (千円)
子会社	株式会社 ブレーン ナレッジ システム ズ	所有 直接 100%	役員の 兼任、 資金の 賃借等	経営管 理料	289,269	売掛金	26,516
				配当収 入	115,002	-	-
				資金の 借入	150,000	短期借入金	298,688
				資金の 返済	207,980		
				利息の 支払	1,208	未払金	208
				金融機 関借入 金の債 務被保 証	26,400	-	-
子会社	株式会社 シー・エ ル・エス	所有 直接 100%	役員の 兼任、 資金の 賃借等	経営管 理料	91,567	売掛金	8,393
				配当収 入	69,346	-	-
				資金の 借入	110,000	短期借入金	110,000
				利息の 支払	1	未払金	1
				金融機 関借入 金の債 務被保 証	26,400	-	-
子会社	株式会社 アセット コンサル ティング フォース	所有 直接 100%	役員の 兼任、 資金の 賃借等	経営管 理料	44,331	売掛金	4,063
				資金の 貸付	84,000	短期貸付金	64,000
				資金の 回収	20,000		
				利息の 受取	206	未収入金	116

子会社	株式会社 セイリン グ	所有 直接 100%	役員の 兼任、 資金の 賃借等	経営管 理料	35,093	売掛金	3,216
				配当収 入	25,712	-	-
				資金の 借入	50,000	短期借入金	101,538
				資金の 返済	55,461		
				利息の 支払	453	未払金	104

- (注) 1. 資金の貸付及び借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
2. 経営管理料については、グループ会社に対する経営の管理・監督・指導に関する契約に基づき、当社の経営活動にかかる費用等を勘案して決定しております。
3. 債務被保証については、当社の銀行借入に対するものであり、取引金額は期末時点の保証残高を記載しております。なお、保証料の支払いはしていません。
4. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

11. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産 494円28銭

(2) 1株当たり当期純利益 166円54銭

- (注) 2020年12月15日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産及び1株当たり当期純利益を算定しております。

12. 重要な後発事象に関する注記

(株式取得による会社の買収)

連結注記表「重要な後発事象に関する注記」に記載のとおりであります。